

# 年金トピックス

2023年6月30日  
団体年金事業部

## 第24回 社会保障審議会 企業年金・個人年金部会の開催

6月28日(水)に第24回社会保障審議会 企業年金・個人年金部会が開催されました。  
議事は「関係団体からのヒアリング」で、信託協会・生命保険協会・日本年金数理人会の3団体から発表がありました。

厚生労働省のホームページに資料が掲載されていますので、以下のリンク先にてご確認ください。  
なお、別紙にて議事の概要および各委員の主な発言をまとめております。

○厚生労働省ホームページ 社会保障審議会(企業年金・個人年金部会)

[https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_33862.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_33862.html)

【ご参考】年金通信

<https://nenkintsushin.dai-ichi-life.co.jp/>

※これまでの企業年金・個人年金部会に関する年金通信が閲覧可能です。

以上

# 第24回企業年金・個人年金部会について (議事の概要・各委員の主な発言)

2023年6月30日  
第一生命保険株式会社  
団体年金事業部

- ・確定給付企業年金を「DB」、確定拠出年金を「DC」、個人型確定拠出年金を「iDeCo」と表記しています。
- ・特に断りがない限り、本資料に記載の図表は企業年金・個人年金部会に提示された資料をもとに作成しています。

一生涯のパートナー

第一生命

 Dai-ichi Life Group

# 議事の概要

- 3つの関係団体よりそれぞれプレゼンテーションが行われました。最後に、各委員からコメントおよび質疑応答が行われました。

発表者	プレゼンテーションの概要
信託協会 【資料2】	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 私的年金制度の目指すべき方向性として、拠出時・運用時・給付時それぞれのあるべき姿を検討した。</li><li>・ &lt;拠出時&gt; <u>退職金由来である事業主掛金部分と、加入者掛金部分や個人年金で、拠出枠を別管理すべき</u>と考える。また、退職金由来の企業年金の性格に鑑み、<u>事業主掛金部分には限度枠の撤廃を含めた見直しを検討すべき</u>と考える。</li><li>・ &lt;運用時&gt; DBおよびDCの積立金に係る <u>特別法人税の撤廃すべき</u>と考える。</li><li>・ &lt;給付時&gt; 税制に左右されず年金・一時金の選択できるよう、公的年金等に係る <u>雑所得の控除等を拡大する措置等が必要</u>と考える。</li><li>・ その他、説明は割愛するが、現行制度に関する意見を資料にまとめた。</li></ul>
生命保険協会 【資料3】	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 中小企業では、適格退職年金の廃止、厚生年金基金の縮小に伴い、運営負荷の高いDB・DCへの移行が進まなかった。</li><li>・ DBの中小企業への拡大には、<u>利便性維持・改善が重要</u>と考える。</li><li>・ DBが退職金制度と一体運営されてきた歴史を踏まえ、<u>DBの拠出限度額設定や退職事由別の給付差異制限は回避すべき</u>と考える。</li><li>・ <u>定年延長時の減額判定基準について見直す</u>とともに、不同意申出方式にするなどの <u>減額同意の方法の見直し</u>を検討すべきと考える。</li><li>・ 年金受取時に <u>生保の年金商品等を活用することも検討</u>してはどうか。一時金受取時は非課税として繰り延べることで従業員は年金選択しやすくなり、また、企業にとっては年金支給事務負担が軽減する。</li></ul>
日本年金数理人会 【資料4】	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 様々な働き方への対応として、<u>DB・企業型DC・iDeCoの加入可能年齢の統一や中退共からのポータビリティ拡充</u>をすべきと考える。</li><li>・ <u>DCの拠出限度額については、望ましい給付水準をベースとした算定方法へ見直し</u>など検討すべきと考える。</li><li>・ 柔軟な年金受給のための <u>保証期間の延長</u>や、DBに <u>転職支援制度などの退職金制度も移行できる仕組み</u>などを検討すべきと考える。</li><li>・ 行政手続きのスリム化、法改正・人事制度見直しに伴う給付設計変更手続きの緩和、中小企業の負担軽減のための助成や共同事務処理センターの導入など、<u>企業年金のカバレッジ向上のための負担軽減策</u>を検討すべきと考える。</li><li>・ DB加入者掛金の所得控除枠拡大、年金受給時の雑所得の控除拡大、特別法人税の廃止、終身年金への税制優遇といった、<u>年金税制の見直し</u>を検討すべきと考える。</li></ul>

# 各委員の主な発言

## ● 各委員の主な発言の内容は以下の通りです。

### (1) 定年延長時の減額判定に関連するコメント

#### [富樫委員(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会賃金政策部専門部長)]

- ・3団体とも定年時の給付減額判定について触れられている。以前のヒアリングで企業年金連合会からも定年延長を阻害しているとコメントいただいている。**手続きの利便性は理解するが、労働組合としては判定の基準や手続きのルールの見直しは慎重であるべきと考えている**。定年延長により企業年金に算入する加入期間が長くなっても給付額が同じ、となるのは減額と思う。減額について何か補足があれば教えてほしい。
- ・また、**定年延長を阻害している事象や減額とならないような制度設計に対する課題**について把握していれば教えてほしい。

#### [信託協会]

- ・我々は**定年延長時の要件の緩和にフォーカス**している。具体的な課題は、給付減額が予定利率に依っているという点だ。**給付が伸びても、運用目標である予定利率よりも低い伸びだと減額になり得る**。給付が伸びているのに減額となっている、というのは理解を得られにくい。

#### [生命保険協会]

- ・給付が伸びた場合でも減額となり得るのは、理解を得られにくく、検討した方がよい。ただ、**いたずらに減額を回避する基準を求めているわけではない**。

#### [日本年金数理人会]

- ・**減額については、慎重に対処すべき**と思う。一方で、**予定利率で評価するのが、価値の評価として適切か**というのは考えるべきだ。予定利率はDBの運用目標であり、これが給付水準に影響あるのは問題があると思う。**同じ変更を2つの会社でやった場合に、同じ結果になるようにしたほうがよい**と考える。また、給付が伸びているのに減額であると、労使交渉がうまくいかないこともある。公平な基準を作るべきと思っている。

#### [森戸部会長(慶応義塾大学大学院法務研究科教授)]

- ・定年延長についてはこれまでも意見が出ていたが、きちんと取り上げるべき課題と思う。定年延長以外の判定にも関わる話と思うが、議論は避けられないと思う。

#### [小林(由)委員(日本経済団体連合会社会保障委員会年金改革部会部会長代理)]

- ・定年延長時の給付減額判定については、高齢者雇用を考えている事業主にとっては差し迫った問題と思う。具体的にどのような相談が来ているのか？

#### [信託協会]

- ・減額の相談は各社あると思うが、個社・個人の意見としては、給付減額という手続きを嫌って、そうならないように**「旧定年で支給を打ち切る」というケースもある**。また、**給付を増やしたのに減額したことをどう説明するか、という相談**もある。

#### [生命保険協会]

- ・設計をどうしたらいいか、という相談があると、個社取組みとしては、**概ね当協会の資料7ページの4パターンくらい提案**する。統計があるわけではないが、パターン①④でそれぞれ30%くらいと一番多く、パターン③がそれより少ないくらい、パターン②が一番少ない。パターン③の場合、**60歳の時点で給付が下がっているが、雇用延長とともに説明して理解が得られるケースもある**。

#### [日本年金数理人会]

- ・いち年金数理人としての経験だが、判定の結果減額となっても、給付が下がっていないために**事業主の理解が得られず検討が止まった経験がある**。減額同意が得られないからという理由で、**定年延長はするが旧定年で支給停止し、支給時期のみ選択できるようにする、といったケースもある**。

# 各委員の主な発言

## ● 各委員の主な発言の内容は以下の通りです。

### (2) DCの拠出限度額に関連するコメント

#### [小林(洋)委員(日本商工会議所社会保障専門委員会委員)]

- ・日本年金数理人会はDCの拠出限度額算定方法の見直しを提言している。具体的にどのような仕組みを考えているか？例えば、何年ごとに拠出限度額を変えるのか、事業主の事務はどう変わるのか？教えてほしい。

#### [日本年金数理人会]

- ・望ましい給付水準については、公的年金の水準の変化もあるので、具体的にこういう仕組みがいいと考えているわけではないが、見直しのルールはあったほうがよいと思う。
- ・頻度については、毎年やるということは考えていない。ジャストアイデアだが、一番頻度が高くて5年に一度の財政検証のタイミングで見直しの必要性を検討するなど考えられると思う。
- ・拠出限度額の変更による事業主の負担はもちろんあると思うが、限度額を下げる、ということはあまり考えておらず、引き上げる必要があれば引き上げる、ということを考えているので、その前提であれば事業主に負担は少ないのではないかと思う。

#### [小林(由)委員(日本経済団体連合会社会保障委員会年金改革部会部会長代理)]

- ・日本年金数理人会のDC拠出限度額の見直しについて、具体的な水準を検討されていれば教えてほしい。

#### [日本年金数理人会]

- ・拠出限度額の具体的な数値は持ち合わせていない。ただ、老後2,000万円問題というのはあったが、そういった数値は参考になる。また、いくらを目指すべきかに加え、何年で目指すべきか、という両面で検討すべきと思う。

#### [金子委員(株式会社野村総合研究所金融デジタルビジネスリサーチ部エキスパート研究員)]

- ・これまでヒアリングしたほとんどすべての団体が、5.5万円の拠出限度額を引き上げることを挙げていたと思う。資産倍増計画の中でNISA等とともに拠出限度額を引き上げるのは必要と思う。DCは老後の資産形成の本丸だと思う。統計を見ても、企業型DCの加入者数増加は鈍化しており、枠の拡大は重要と考える。

#### [原田委員(公益社団法人日本年金数理人会理事長)]

- ・感想だが、例えば55,000円の限度額については当会としても意見を言ったが、今般の拠出限度額の改正については、「DBとDC一体でキャップを与える」という主旨ではなく、DBの給付水準に依らずDCのキャップが27,500円であるために、「使い残しの部分を使おう」というのが主旨だったと思う。ただ、これによりDBの給付水準が高いところに弊害があるのも事実だと思う。

### (3) 税制に関連するコメント

#### [藤澤委員(早稲田大学大学院会計研究科講師)]

- ・iDeCo掛金の課税所得控除に関して、第3号被保険者に限定する必然性は何かあるか？第2号被保険者にも広げていいのではないか？

#### [信託協会]

- ・第3号被保険者が縮小して第2号が拡大する検討がなされているというのは承知しているが、いま第3号被保険者が有利か不利か、というのを考えている。そういう意味では、第3号被保険者に移行した場合に税メリットの面からiDeCoに拠出しなくなる、というような問題はあると思う。もちろん、公的年金の議論を踏まえたうえで今後信託協会としても要望を考えたい。



# 各委員の主な発言

- 各委員の主な発言の内容は以下の通りです。

## (4) 中小企業への普及拡大に関連するコメント

### [小林(洋)委員(日本商工会議所社会保障専門委員会委員)]

- ・日本年金数理人会の中小企業の負担軽減による加入促進で、インセンティブとして助成する、という記載があるが、この点について具体的にどう考えているか？

### [日本年金数理人会]

- ・中小企業への普及促進へのインセンティブとしては、中小企業退職金共済のような国からの助成金のイメージだ。

### [島村委員(立教大学法学部教授)]

- ・日本年金数理人会の提言に「中小企業への企業年金普及」があり、これは重要と思うが、その中で「共同事業センターのような仕組み」について、どのようなことを考えているか、具体的に教えてほしい。

### [日本年金数理人会]

- ・DBを運営するにあたっては、事業主が加入・喪失の届出をする、行政手続きをする、などさまざまある。そういったところに事業主が人を充てられない問題があり、それを外部委託できる組織があればいいと思っている。どういう形であっても、サポートできる仕組みがあれば、中小企業の皆さんにもDBを導入しやすくなるのではないかな。

## (5) 受取り期に関連するコメント

### [岩城委員(NPO法人みんなのお金のアドバイザー協会副理事長)]

- ・投信ですっと運用してきた人が退職時に保険商品に変えて年金として受け取る、というのは、海外でも事例はあるし、日本人にも合うと思う。ただ、手数料が問題になると思う。こうしたご提案をされるのであれば、革新的な手数料を提示できるか？

### [生命保険協会]

- ・業界として革新的な手数料を提示する、というコメントを協会の立場でするのは難しい。だが、DBの中で年金受取をすることによる運営側の負荷を軽減することはできる。ここで提案しているのは、生命保険会社が元々持っている年金保険のインフラを使えるので、各社がその既存インフラの活用によって工夫することができる。他にも、一時金の一部を医療保険や介護保険に充てるニーズも考えられるため、そういうことも含めた提案だ。

### [谷内委員(株式会社第一生命経済研究所主席研究員)]

- ・年金か一時金かという話になると、税制の話と受取り方をどうするか、という2点が論点だ。受取り方では、「ポータビリティの拡充が重要」と以前述べたが、生命保険協会の提言もポータビリティ拡充の一環かと思う。ポータビリティ拡充のためには重要な点が2つあり、1つが「第三者機関の活用」で企業年金連合会などが該当する。もう1つが「全国民共通で使える口座を使うようにする」という点で、今回の生命保険協会の提案は後者に当たり、検討に値すると思う。

### [金子委員(株式会社野村総合研究所金融デジタルビジネスリサーチ部エキスパート研究員)]

- ・年金選択率の低さを指摘する意見も多かったと思う。私も同意するが、5月の部会でも言った通り、一時金で取得した後にどう使うことが問題なのか、という視点が大事だと思う。

### [山口委員(相模女子大学人間社会学部教授)]

- ・運用期だけでなく、受取り方の教育も重要だと感じた。